



慶應義塾大学ビジネス・スクール

ソニー株式会社

5

—採用・人材育成戦略—

ソニー株式会社（以下ソニー）は、その革新的企業イメージに違わず、1991年（92年4月採用）に、これまでの日本企業の採用方式に一石を投じるような新しい採用形態である「オープンエン トリー制」を導入した。この制度の特徴は、学校名不問、職種別採用、公開テストという点にあっ た。ソニーの人事スタッフは、同社の理念に基づいて導入したこの新しい制度が少しでも良い形 で機能していくように、これまで毎年のように制度の微調整を続けてきた。そのような状況の中 で、今年、5回目を迎えたこの採用制度について、その効果も含めて、総括する時期がそろそろ 近づいてきたと彼らは考え始めていた。

10

15

会社の概要

ソニー株式会社は、1946年東京通信工業株式会社として東京都に設立された。

1950年代には日本初のテープレコーダーの発売、日本初のトランジスタラジオの発売などそ の技術力をいかして順調に成長を続け、1958年に東京証券市場に上場し、社名を現在のソニー 株式会社とした。その後もソニーは、ウォークマン、ハンディカムなどその技術力に支えられた ヒット商品を連発し、順調に業績を伸ばしてきた（付属資料1参照）。また、日本企業としては 異例のペースでその国際化を進め、その企業およびブランドイメージは常にトップクラスにラン クされている。また、1994年4月に開始したカンパニー制は、組織編成の新しい形態として注 目を集めている（付属資料2参照）。

20

25

1994年3月現在、ソニーは連結売上高3兆6千億円、連結営業利益約1千億円、従業員

このケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手 高尾尚二郎がクラス討議の基礎資料として作成した。

本ケースの記述は、経営管理の巧拙を例示するものではない。なお、個人名の一部は偽装されている。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾 大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許 可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法 （電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 高尾尚二郎（1995年11月作成）